

下妻市公共下水道事業経営戦略プラン 2025-2034（令和 7 年度～令和 16 年度）概要

1. 背景と目的

公営企業については、保有する資産の老朽化に伴う大量更新期の到来や人口減少等に伴う料金収入の減少等により、経営環境は厳しさを増しており、不断の経営健全化が課題となっています。

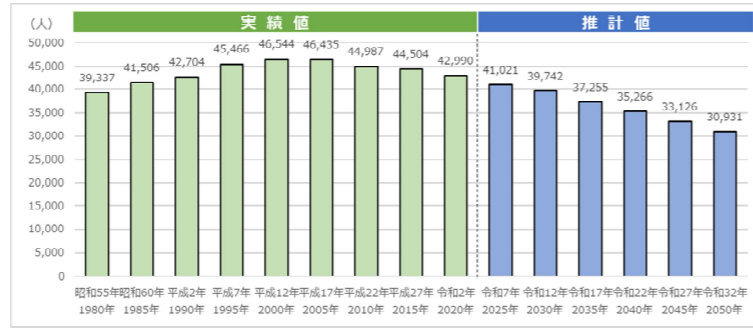
下妻市下水道事業経営戦略（以下「本経営戦略」という。）は、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むべく、前回平成 28 年度に策定した下水道事業経営戦略を改定するものです。

なお、本経営戦略は、令和 7 年度から令和 16 年度までの 10 年間の計画期間とします。

2. 下妻市の現状

本市の総人口は、平成 12 年の 46,544 人をピークに減少に転じており、国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計によると、令和 32 年には、令和 2 年から 28.1% 減の 30,931 人になると予測されています。

年齢 3 階層別の人口割合をみると、令和 2 年における 15 歳未満の年少人口は 11.9%、65 歳以上の高齢者人口は 28.5% ありますが、令和 32 年には年少人口が 8.1% に減少し、高齢者人口は 41.6% に増加するなど、将来はさらに少子高齢化が進行する見通しとなっています。



3. 下水道事業の概要

下妻市の下水道は、「鬼怒小貝流域下水道」、「小貝川東部流域下水道」の 2 つの流域下水道事業で構成され、市内全域を下水道が利用できるように計画されています。平成 4 年度に事業認可を受け、現在は認可区域を拡張し、事業計画面積 704ha の整備に努めています。本市は平成 11 年 7 月に一部供用開始され、令和 5 年度末の整備面積は 550ha であり、公共下水道に接続している状況を示す水洗化率は 67.8% となっています。

1) 有収水量および下水道使用料の見直し

今後は水洗化人口を増加し水洗化率の向上を図るなど、下水道使用料収入の増収など経営基盤の強化を図ってまいります。

(千㎡、百万円)	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
有収水量	1,001	1,013	1,035	1,055	1,091	1,116	1,141	1,165	1,190	1,215	1,236	1,258
使用料収入	165	175	171	174	180	184	188	192	196	200	204	207

2) 企業債残高および元利償還金の見直し

企業債残高については、将来的に減少傾向にあり、さらに資本費平準化債を充てて平準化を図り運営してまいります。

(百万円)	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
企業債残高	4,997	4,864	4,802	4,718	4,651	4,583	4,517	4,453	4,390	4,329	4,270	4,210
元利償還金	494	496	479	467	447	439	436	415	398	388	367	359

4. 経営の基本方針

下妻市では、少子高齢化や人口減少等の課題があり、厳しい社会情勢を迎えていますが、河川等の水質悪化を防止し、豊かな自然環境を維持するため効率的に下水道整備を進め、健全な経営に努めてまいります。

基本方針
清潔で安全なまちづくりや、河川及び農業用水等の汚濁防止のため、公共下水道の普及率向上を図るため、下水道事業の着実な進捗を図り、下水道の普及を推進します。

5. 投資・財政計画

今回の見直しにおいて投資計画は、令和 5 年度改定の生活排水ベストプラン及び令和 3 年度改定の下妻市公共施設等マネジメント基本方針に基づき、当面 10 年間においては毎年度 2 億円ずつ整備してまいります。今後は、来年度改定予定のストックマネジメント計画により、計画的に点検調査を実施し、効率的な維持管理、修繕・改築を行います。

一方、財政計画においては、物価上昇率の影響などから毎年増加が見込まれている費用に対して不足する収入を基準外繰入金に依存している状況です。今後は、徐々に基準外繰入金を縮小しながら健全な経営につとめてまいります。

(百万円)	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
収益的収入	758	782	760	760	746	755	770	806	802	793	804	820
収益的支出	730	771	760	760	746	755	770	806	802	793	804	820
当期純利益	19	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(百万円)	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
資本的収入	456	503	476	458	451	441	440	416	396	386	363	351
資本的支出	684	690	697	661	658	650	652	631	613	605	585	577
内部留保資金残高	227	241	221	217	214	211	207	204	201	199	196	194

6. 経営基盤の強化に向けた今後の取組み

検討事項	取組内容
投資	投資の平準化 下水道整備は、下妻市公共施設等マネジメント基本方針にて優先事項であり、着実な整備を実現していきます。
	民間活力の活用 老朽化により改築が必要な管渠が増加するなど、更なる民間活力を取り入れるべく、ウォーターPPP の検討を進めます。
財源	使用料の見直し 本市の下水道使用料は、供用開始以来、現行の体系で運営しております。今後は区域拡大・整備推進と共に水洗化率の向上に努めます。一方、大幅な経費節減を実施することは現実的に困難な状況となっており、基準外の繰入金を減額し健全な経営および適正な受益者負担のため、使用料改定について検討をしていきます。
	民間活力の活用 現在、民間委託は使用料徴収や施設の管理委託を行っています。今後も更なる業務効率化のため、ウォーターPPP を含めた民間活力について検討していきます。
投資以外の経費	職員給与費 下妻市上下水道課では、下水道事業（公共下水道）とともに、水道事業を所管しています。最小限の人員で最大のサービスの提供ができるよう定員適正化に取り組んでいきます。
	その他経費の取組 有収水量の増加に伴い維持管理費は、年々増額の傾向にありますが、市の汚水処理の効率化を図るためにも、総合的な管理運営に努めます。
	アセットマネジメントおよび DX 「アセットマネジメント」導入に向け取り組んでいます。本市では、令和 5 年 3 月に下妻市 DX 推進計画を策定し、令和 5 年 11 月に関東では初（全国で 11 番目）となる「ノーコード宣言シティー」の宣言を行い、令和 6 年 6 月には第 2 回日本ノーコード大賞 優秀賞を受賞しました。下水道事業においても、更なる業務効率化を推進していきます。
	脱炭素化 本市でも将来都市像「人と自然を活かし、住みよさを創るまちもつま ～住み続けたい、選ばれるまちを目指して～」の実現に向けて、ゼロカーボンシティを宣言しました。下水道事業では建屋などの資産は保有しておらず、設備も容量の小さなマンホールポンプのみですが、主張部局や水道部局と協力して温室効果ガス排出量の削減に取り組めます。

7. 経費回収率向上に向けたロードマップ

経費回収率について、令和 16 年度 59.8% を目標とし、これを達成するため、接続率（水洗化率）の向上を目指します。水洗化率向上は、使用料収入の増加に繋がることから、広報活動等を行い、未接続世帯の接続を促します。具体的な指数として、計画期間内の水洗化率として中間目標（令和 11 年度）73.7%、最終目標（令和 16 年度）79.3% を目指します。今後は、整備区域の拡大により収入の増加を目指しますが、経費回収率のさらなる向上を目指し料金改定についても検討を行います。

	現状（令和 5 年度）	中間目標（令和 11 年度）	最終目標（令和 16 年度）
経費回収率	56.7%	59.2%	59.8%
水洗化率	67.8%	73.7%	79.3%

8. 事後検証と経営戦略の見直し

本経営戦略では、令和 7 年度から令和 16 年度までの 10 年間の計画期間としております。この期間中、毎年度の進捗管理を踏まえ、目標値と実績値の比較分析を確実に実施するために、PDCA サイクルに基づき、計画の策定（Plan）、事業の実行（Do）、達成度の評価（Check）、改善（Action）を行い、フォローアップしていきます。このうち達成度の評価及び改善については、モニタリング及び 5 年ごとのローリング（見直し）により実施します。また、次のローリングは令和 11 年度とします。